2020年度在学採用向け

高等教育の修学支援新制度（給付奨学金および授業料等減免） における学業要件の判定基準

標記の件について、原則、下記の通り取り扱います。

1. 支援対象者の認定(採用)要件

【新入生】

次のA、B、Cのいずれかに該当する必要があります。(該当しない人は採用されません)

	学業等に係る基準	備考
A	高等学校等における評定平均値が3.5以上であること	・入試出願時点の評定平均値を使用する
B	高等学校卒業程度認定試験の合格者であること	
C	将来、社会で自立し、活躍する目標を持って学修する意欲を有していることが、学修計画書により確認できること	・「学修計画書」については、本学指定の様式にて提出すること

【2年生以上】

2019年度学年末の学業成績が次のA、Bのいずれかに該当する必要があります。(該当しない人は採用されません)

	学業等に係る基準	備考
A	GPA(平均成績)等が在学する学部等における上位1/2の範囲に属すること	・学年末成績表の累積GPA値で判定 ・学科回生を母数に上位1/2の基準GPA値を求め、その範囲内にいるかを判定
B	修得した単位数が標準単位数以上であり、かつ、将来、社会で自立し、活躍する目標を持って学修する意欲を有していることが、学修計画書により確認できること	・修得した単位数は、成績表の「修得卒業要件単位数」とする ・標準単位数 = 卒業要件単位数 ÷ 修業年限 × 在学年数 例えば、卒業要件が124単位で修業年限4年(編入生でない場合)の場合は、1年:31単位、2年:62単位、3年:93単位となる ・「学修計画書」については、本学指定の様式にて提出すること

ただし、学業成績が下記「適格認定の「廃止」」の区分に該当する人は、採用されません。

2. 支援開始後の適格認定要件

毎年、学年末の学業成績により適格認定を実施します。次年度4月以降の支援について認定します。学業成績が著しく不良である場合、4月に遡って返還を求められます。

区分	学業成績の基準	備考
廃止 (支援の打ち切り)	1 修業年限で卒業できないこと(卒業延期)が確定した場合	事実上、修業年限で卒業できないことが確定した場合 (例)・修得単位数が少なく、履修制限単位(1年間に申請可能な単位数)から逆算して修業年限で卒業要件が満たせない場合 ・卒業に必要な科目の履修前提条件が満たせず、修業年限で卒業要件が満たせない場合 など
	2 修得単位数が標準単位数の5割以下の場合	・修得単位数は、成績表の「修得卒業要件単位数」とする。 ・標準単位数 = 卒業要件単位数 ÷ 修業年限 × 在学年数 例えば、卒業要件が124単位で修業年限4年(編入生でない場合)の場合は、1年:31単位、2年:62単位、3年:93単位となる ・修得単位数が標準単位数の1割以下の場合には返還を求める
	3 履修科目の授業への出席率が5割以下など、学修意欲が著しく低い状況にあると認められる場合	・学修意欲の判定は、当該年度履修科目数のうち成績評価「*」の科目数割合を求め、これにより判定する(単位認定科目を除く) ・成績評価「*」の科目数割合による判定基準は、5割以上の場合は廃止(9割以上の場合は返還を求める)とするが、特別な事情がある場合は都度判断する
	4 次に示す警告の区分に該当する学業成績に連続して該当した場合	
警告	1 修得単位数が標準単位数の6割以下の場合(前の「廃止」の区分の2に掲げる基準に該当するものを除く)	・修得単位数は、成績表の「修得卒業要件単位数」とする ・標準単位数 = 卒業要件単位数 ÷ 修業年限 × 在学年数 例えば、卒業要件が124単位で修業年限4年(編入生でない場合)の場合は、1年:31単位、2年:62単位、3年:93単位となる ・「学修計画書」については、本学指定の様式にて提出すること
	2 GPA等が学部等における下位4分の1の範囲に属する場合	・学年末成績表の当該年度GPA値で判定 ・学科回生を母数に下位1/4の基準GPA値を求め、その範囲内にいるかを判定
	3 履修科目の授業への出席率が8割以下など、学修意欲が低い状況にあると認められる場合(前の「廃止」の区分の3に掲げる基準に該当するものを除く)	・学修意欲の判定は、当該年度履修科目数のうち成績評価「*」の科目数割合を求め、これにより判定する(単位認定科目を除く) ・成績評価「*」の科目数割合による判定基準は、2割以上の場合は警告対象とするが、特別な事情がある場合は都度判断する

※休学期間がある場合、また、転籍、再入、一括認定以外で入学した編入生など、状況に応じて別途対応することがあります。